

## 三位一体の改革関係の動向について

### **地方六団体・地方分権推進連盟「分権改革日本」全国大会」の開催（日本武道館） [6月1日]**

#### **【主な内容】**

- ・大会には、来賓として山崎官房副長官（小泉内閣総理大臣代理）、麻生総務大臣始め多数の衆参の国会議員のほか、地方分権推進連盟顧問の与謝野自由民主党政務調査会長、井上公明党政務調査会長、民間団体から山口日本商工会議所会頭、中畔全国地域婦人団体連絡協議会会長、岡下日本青年団協議会会長が参加
- ・そのほか、笹森日本労働組合総連合会会長、堀田さわやか福祉財団理事長、宮田全国農業協同組合中央会会長、飯塚全国森林組合連合会代表理事会長からメッセージ
- ・大会では、分権改革の先進事例をビデオで放映したほか、パンフレットを作成し参加者に配付した。また、決議文を満場一致で採択し、大会終了後、各都道府県選出の国会議員に対し、各都道府県の地方六団体の各代表者が面会して要請、大会には、約 8,000 人が参加

### **自由民主党地方税財政改革 P T （麻生会長出席） [6月1日]**

#### **【主な内容】**

- ・「骨太方針 2005」に盛り込む事項、三位一体の改革の今後の進め方について意見交換

### **全国知事会「都道府県調整交付金配分ガイドライン（たたき台）に対する意見」を厚生労働省に提出 [6月1日]**

### **中央教育審議会第 16 回・17 回義務教育特別部会の開催 [6月5日]**

#### **【主な内容】**

- ・義務教育に係る費用負担の在り方についての全体討議等

### **全国知事会「地方分権推進特別委員会」の開催 [6月6日]**

#### **【主な内容】**

- ・委員長に増田岩手県知事を選任
- ・委員会に、国庫補助負担金改革小委員会、地方交付税問題小委員会、国の過剰関与問題小委員会を設置

- 全国知事会「第1回 国庫補助負担金改革小委員会」の開催** [6月 9日]
- 都道府県調整交付金配分ガイドライン検討会(第3回)の開催** [6月17日]
- 【主な内容】
- ・「都道府県調整交付金配分ガイドライン」を了承
- 中央教育審議会第18回・19・20回義務教育特別部会の開催** [6月18日]
- 【主な内容】
- ・義務教育に係る費用負担の在り方についての全体討議等
  - ・神野直彦東京大学大学院教授からの意見聴取・質疑応答
  - ・義務教育教科書無償給与制度について
  - ・「義務教育に関する意識調査」結果の中間報告
- 中央教育審議会第21回義務教育特別部会の開催** [6月19日]
- 【主な内容】
- ・義務教育に係る費用負担の在り方についての全体討議
- 「経済財政運営と構造改革の基本方針2005」に対する地方六団体会長談話**  
[6月21日]
- 【主な内容】
- ・小泉内閣の最重要課題として、三位一体の改革の実現に真摯に取り組んでいく姿勢を明確にしたと考える
  - ・先送りされた6千億円の税源移譲に結びつく国庫補助負担金改革案を提示
  - ・「国と地方の協議の場」で地方の意見を聞くと明記したことを評価
  - ・平成19年度以降の第2期改革についての足がかりできる
- 「自由民主党総務部会・地方税財政改革PT・地方行政調査会合同会議」(麻生会長、石井岡山県知事出席)** [6月23日]
- 【主な内容】
- ・「三位一体の改革」の今後の進め方について意見交換
- 中央教育審議会第22回義務教育特別部会の開催** [6月30日]
- 【主な内容】
- ・審議経過報告(その2)(素案)に関する審議
- 全国知事会「第2回 国庫補助金改革小委員会」の開催** [6月30日]
- 【主な内容】
- ・優先して移譲対象とする国庫補助負担金の選別基準について検討
  - ・平成18年度の国庫補助負担金改革案(素案)について検討

- 中央教育審議会第23回義務教育特別部会の開催** [7月 5日]
- 【主な内容】
- ・ 審議経過報告（その2）（案）に関する審議
- 全国知事会「地方分権推進特別委員会」の開催** [7月 6日]
- 【主な内容】
- ・ 平成18年度国庫補助負担金改革案について検討
  - ・ 今後の進め方等について検討
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催** [7月 6日]
- 【主な内容】
- ・ 国庫補助負担金等に関する改革案について協議
  - ・ 中央教育審議会委員についての対応について協議
- 第3回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会の開催** [7月 6日]
- 【主な内容】
- ・ 議題「共同作業の実施について、生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起、第2回協議会までに指摘された論点の整理、その他」
- 地方六団体「中央教育審議会委員」の推薦** [7月 7日]
- 【主な内容】
- ・ 中央教育審議会委員に石井岡山県知事、増田高松市長、山本添田町長の3人を推薦
- 生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会共同作業（第1回）**  
[7月11日]